

The Northern eXpress to 212

NeXT-press-212

157

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.157 10.May,2004

特集	ニセコ・羊蹄合併協5町村長フォーラム(下)
ふるさと情報	「自律プラン」策定へ意見募集
自治体北南	住民の相談に「すぐやるコール」
DATA	市町村職員1万9千人減員
BOOK	ナレッジマネジメント入門

街を変える「クーポン打！」

...神奈川県相模原市主催のビジネスプランコンテストが、開校から1年目の青山学院大キャンパスで開かれた。予選を勝ち抜いた学生起業家ら6組が、独自のアイデアを披露し、その斬新さに会場は沸いた。奨励賞に輝いた慶応大チームの「クーポン打！」は、創業支援を受けてこの4月から事業化に向けて踏み出した。

...携帯電話を使った割引クーポン付き広告媒体で、加盟店の広告文を入力する早さに応じて割引率が変わる。早打ちゲームと組み合わせたのがミソ。まだ試験段階だが、相模原一帯は学生の街として広がりを見せているだけに、地元商店街の活性化にもつながることが期待されている。

...市内に10大学を抱える相模原市は、大学との地域連携に力を注ぎ、今春から学生を小中学校に派遣する「学生ボランティア制度」を導入した。学生からの政策提言も募集するなど、若い力と柔軟な発想をまちづくりに生かそうという考え。大学側も、地域を教育の生きたフィールドとして活用しようと意欲的だ。

...一方、地方の大学では、少子化の影響や地元で雇用がないことなどから撤退の動きも見られる。誘致した自治体も、補助金負担が辛い。しかし、見せかけの人口増と税収増、おこぼれ効果に寄り掛かるのではなく、今こそ地域と大学が互いに生かす合う智慧が求められている。(梶)

地域の未来を考える <下>

ニセコ・羊蹄5町村長フォーラムダイジェスト

個性生かしながら連携の形を模索

梶田博昭コーディネーター ニセコ・羊蹄エリアの弱点としては、広大な面積、公共交通・高速交通網の未整備、小規模自治体が多く、都市機能が低い、地元雇用につながる企業が少ない、専門高等教育機関がない、農産物の付加価値を高める工夫が不十分～などが挙げられる。5町村の連携が弱点克服の一つの道と思うが、その基盤となる圏域の一体感は、現状としてどう評価できるのか。



羊蹄山と尻別川

観光・農業で統一的イメージ

逢坂誠二・ニセコ町長 外から見れば、ニセコ・羊蹄地域は観光、農業などでひとまとまりの地域に見られるのではないかと。仮に合併すれば、イメージを作り出しやすい。ただ、地元の目線で見ると、ニセコ連峰のすそ野、羊蹄山、尻別川といった見方のように、同じ一体感でもいくつかの層になっていると思う。

広域圏としてどう評価するか

にかかわるのかをまず考えるべきだ。それぞれの町村がキラッと光るまちづくりをしてきた自負もある。個人的には、地域づくりに重要なものは、第一に人的・物質的資源であり、経済的なものをあまり追求することには疑問が残る。

羊蹄山麓、気持ちは一体化

伊藤弘・倶知安町長 「ニセコブランド」はわが町でも十分使わせてもらっているし、使うことに抵抗はない。慣れ切っている。ここまで来ると、ニセコと倶知安に2人の町長はいらないような気がするくらいだ。羊蹄山の頂上からは7つの町村が見え、一体化していると素直に感じる。どういう形になるかは別にしろ、気持ちは一体化の現実になっていると思う。

広域的な視点と譲り合いで

逢坂・ニセコ町長 この地域は、観光、経済の動き、医療などではほとんど一体化しており、広域的な視点で見た方が有利だと思えるところがある。一方、個別に見ると結構違っている点も多い。合併するしないの話は別に、地域の人たちは地域間に対立が起こるのではないかと、倶知安だけが栄えて、ほかはどんどん衰退してしまうのではないかと不安を抱えている。この懸念をどう払しょくするかということも明確に提示できないと、合併に賛成できないつらさもある。最終的にどの選択肢を選んだとしても、地域の連携は絶対に必要だ。そのためにも今後重要なのは譲り合いだ。

「ニセコブランド」統一は疑問

宮谷内留雄・蘭越町長 ニセコの名前は全国的だが、地域をニセコブランドで統一することが良いのかどうかは疑問だ。地域を統一して全国に発信することが、どういう形で住民生活

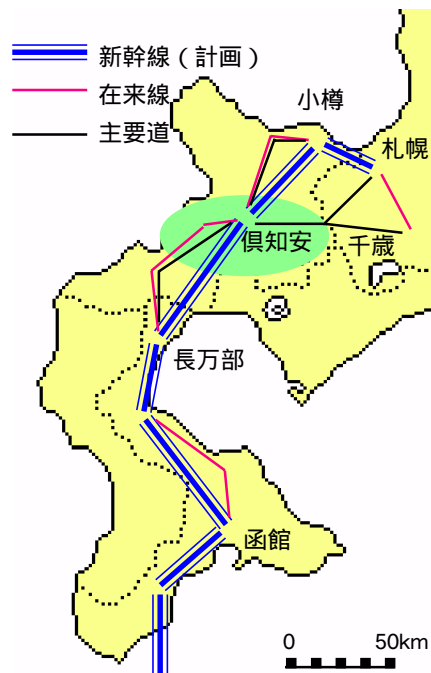
統一・分散の利点共に生かす

梶田コーディネーター 全国に通用する「ニセコブランド」があることは大きな強みであり、地域の一体感にもつながる。一方で分散・個性化していることもある。統一していることのメリット、分散していることのメリット、両方を活用する知恵・工夫が合併問題を考える上でも大事なことだ。合併論議の中では、合併による地域間対立やどこかに偏るのではという懸念が非常に大きい。しかし二者択一ではなく、選択肢を狭めない柔軟な発想で問題に対処することが合併問題を含めてまちづくりを考える上でもカギとなる。

「ミニ町村」が連携する道も

川村喜芳アドバイザー 地方分権とは地域住民の自己決定権を拡充することであり、分権の流れは最大のチャンスととらえるべきだ。合併とは自立した自治体政府をはぐくむための手段だが、役場の職員が千人の町でできることと、60人の村でできることは決して同じではないのに、市町村はみんな同じことをやっている。小さな町であるために専門家集団が作れないので

は、せっかくのチャンスが生かせない。要は、分権をどう使うかだ。広域のメリットと分散のメリットについては対立としてとらえがちだが、合併特例区、地域自治区



ニセコ羊蹄圏と都市間交通環境というミニ町村を作るという方法もある。効率化が望まれることは一括して処理し、政策的な事業については旧町村単位で財源を配分してそれぞれの優先順位、住民ニーズに従って自由に執行するやり方も十分できる。合併をもう少し前向きに、プラス志向で考えてもいいのではないか。

合併の是非、どう最終判断するのか

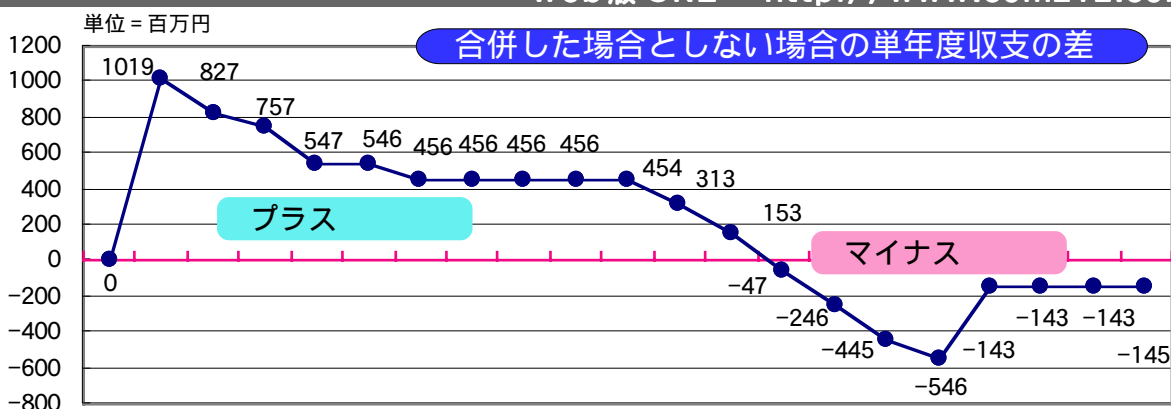
梶田コーディネーター この秋に予定する最終判断に向けて、各町村長はどのような手順で進めていくのか、何を重視して判断するのか。首長の意思はどんな形で表すのか、住民、議会の意向をどう反映させていくのか。

自立の可能性も探りながら

宮谷内・蘭越町長 行政・議会・住民の三者が情報を共有し、議会での自立の道の検討を含め、自立の可能性も探りながら、あくまでも住民の意向、意思を生かしていきたい。最終的には首長の提案を議会が判断し、道を選ぶことになるが、早い機会に何回かアンケート調査をして民意を反映させたい。

合併効果の有無が基準

筒井末美・真狩村長 住民の意向を尊重することはもちろんだが、議会との十分な議論を真剣に行っていききたい。住民説明会や住民の意向を聞く機会を1回でも多く設けて、行政、議会の意向も住民に知らせていかななくてはならない。判断基準は、基本的には合併効果があるかどうかだ。さらに、協働事業がこれからの地方自治体のもう一つの選択肢と考えている。秋には苦渋の選択をしなくてはならない。村民と真剣に協議をしながら決定する。



国の「球筋」も見極めてから

逢坂・ニセコ町長 来年3月の知事への申請期限に間に合わせるには、秋の終わりか冬の初めが最終判断の時期。内部意思を固めるためには、2回ぐらいの民意を確認する手段をとりたい。夏ぐらいに1回目として、アンケートのような多少選択肢の幅の広いものを行い、2回目にもう少し選択肢を狭めたものを作って、最終的な住民意思を確認したい。最後は私の意志を明確にして議会の判断につなげていく。

今回の合併は国がボールを投げてきたのだから、その球筋を時間のある限りきちんと見極めてから、がっちりと確信を持って判断したい。慌てて判断する必要はなく、できる限りの情報提供をすることが、大きな課題だ。

議会も私も「合併」が前提

津谷正明・喜茂別町長 議会12人全員と私の間では、合併を前提として進もうということと結論が出ている。今後は徹底した住民懇談会

を重ねて最終的な結論を出したい。

自分の意見表明し意向調査

伊藤・倶知安町長 最終判断は今年末か来年早々にしたい。もちろん住民の判断、それに対する私自身の考え方、その判断に基づく議会提案、議決という手順が一つある。その前に、合併協議会による大まかな結論や形が今年夏から秋にかけて出ると思うので、その段階で住民の意向を確認したい。その時には私の意見もできるだけ表明した中で、意向調査をやりたいと考えている。

梶田コーディネーター 地域が抱える問題解決や課題の克服のためには、チャンスを生かす柔軟な発想 地域の中で幅広く議論する場 住民同士の絆大切にしながら、いかに連携させるか~ということが重要だと思う。5人の町村長と住民とが力を合わせて課題に立ち向かい、地域の未来を開いていくことを期待している。

...すばる型カントリー...

今回のフォーラムは、合併問題を契機とした今後のまちづくりの議論を住民レベルでも深めてゆくために、5人の首長自身によるSWOT分析に沿って、広域連携の可能性を探ることとしました。お話をうかがい、多様で個性的な表情と、農業や観光面の統一感を合わせ持つ圏域の特性を、改めて感じ取ることができました。個性を磨くことで住民の生き甲斐と誇りを守り、一体感を強めることで全国・世界に通じる優位性と経済性を高める。その戦略と住民パワーの結集が今、求められているのだと思います。星に例えれば、プレアデス星団(すばる)型の魅力ある地域づくりの可能性を秘めていると思いました。(梶田)

このフォーラムは去る4月5日、合併協議会の主催により倶知安町で開催されました。発言内容はダイジェスト版としてまとめたものです

5町村長による「ニセコ・羊蹄圏域 SWOT 分析」から

強み	蘭越	ニセコ	真狩	喜茂別	倶知安
羊蹄ニセコをシンボルとする地域一体感					
農業・観光など産業構造の類似・活用					
全国的観光・自然資源/広域観光の取組み					
多様なアウトドア活動・海外客増加					
ミュージアムロード・周辺に文化施設					
尻別川基本条例の検討・クリーン作戦					
住民活動の連携					
消防・粗大ごみ・公平委員会等の広域化					
公共施設の共同利用					
各市街地間が近い					
自然災害が少ない					

弱み	蘭越	ニセコ	真狩	喜茂別	倶知安
羊蹄山があり町村間の時間距離が長い					
総面積(1212km ²)が広い					
町村間公共交通弱い・高速交通網がない					
行政・大型店・基幹病院の倶知安集中で他が衰退					
自治体間の交流不足					
行政の協働意識の差が大きい					
専門・高等教育機関がない					
地産地消が不十分・農業の付加価値低い					
企業数が少ない・起業家が少ない					

機会	蘭越	ニセコ	真狩	喜茂別	倶知安
新鮮安全な食糧の供給・販路拡大					
高速道・新幹線等の高速交通網の整備					
情報通信網の整備					
行政事務の共同化の推進(広域連携)					
ニセコ・羊蹄の観光圏の需要拡大					
観光立国宣言・温泉・アウトドアブーム					
地元NPOの広域連携/農協合併					
5町村による合併協議					

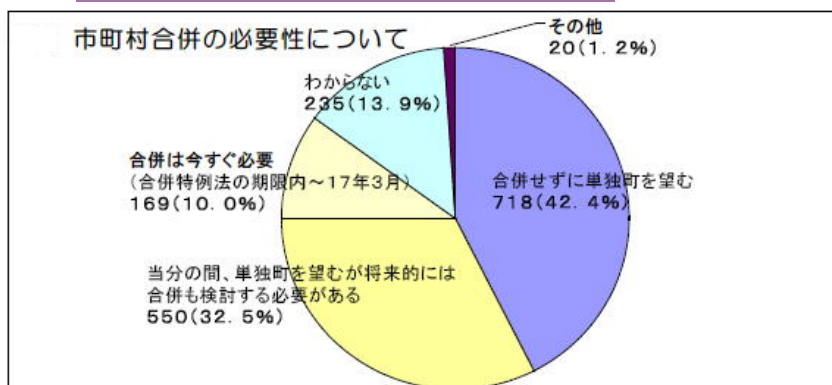
脅威	蘭越	ニセコ	真狩	喜茂別	倶知安
地域全体の人口減少(少子高齢化)					
農業など第1次産業の高齢化					
合併による地域間対立の激化					
合併によっても好転しない財政					
国・地方財政の逼迫					
行政に対する地域要望の多様化					
新幹線整備に伴う在来線のコスト負担					
ごみ・ダイオキシン等環境対策経費増大					
行楽シーズンの交通渋滞					
安価な海外旅行					
余暇活動の多様化					

この集計表は、本誌第153号に添付した「SWOT分析シート」をベースにしています。

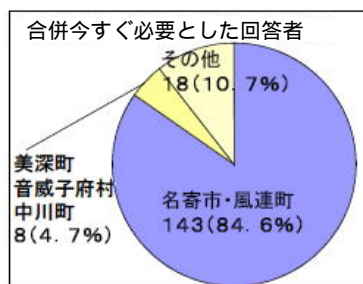
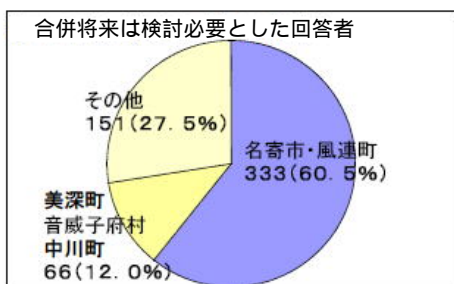
拾い読みHP

212ふるさと情報

(アクセスは<http://com212.com>からどうぞ)



4/19 旭川市 生涯学習情報提供システム「生涯学習情報提供システム」の運用がスタートしています。利用可能施設や、その空室情報、講師やイベントなどをジャンル別に検索できます。



4/19 留萌支庁 オロロン体験学習まるごと図鑑「オロロン体験学習まるごと図鑑」のPDF版がアップされています。管内の体験学習メニューをまとめた約100ページの冊子です。

4/19 下川町「自律プラン」策定へ意見募集 現行合併特例法内の合併はせず、当分の間単独でいくことを表明した経緯と町民アンケートの結果、「町地域自律プラン」策定に向けた意見募集のページがアップされています。

4/19 由仁・栗山・南幌町 新市名募集情報 南空知3町の合併協議会ホームページに、新市名募集に関する情報がアップされています。また、協議会だより「さんライン」創刊号のPDFファイルもあります。

.....

BOOK ナレッジマネジメント入門

ナレッジクリエーション~ナレッジマネジメント成功の秘訣 ナレッジクリエーション研究会編、工業調査会刊。2003年5月発行、1785円。

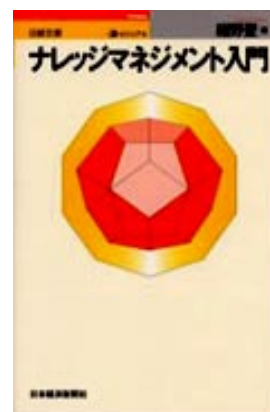
ナレッジマネジメントとリスク戦略(近代文芸社新書) 石川昭・仲勇著、近代文芸社刊。2003年4月発行、1050円。

ビジュアルナレッジマネジメント入門(日経文庫) IT活用にとどまらず、知識を有する「個人」や「組織」をどうマネジメントすればよいのかを70のキーワードから解説。紺野登著、日本経済新聞社刊。2002年6月発行、1050円。

なぜITは社会を変えないのか ジョン・シーラー・ブラウン外著、日本経済新聞社刊。

2002年3月発行、2415円。

ナレッジマネジメント事例集~知を活かす10の経営システム(ニュー人事シリーズ) 日経連出版部編、日経連出版部刊。2001年9月発行、3150円。



実践!ナレッジマネジメント NTTデータナレッジマネジメントグループ外著、日経BP企画刊。2000年8月発行、1470円。

NEWS



5/8 大津市
(滋賀県) 窓口業務
「土日開庁」スタート

大津市は、土曜と日曜日にも住民票などの証明書を窓口で発行する土日開庁をスタートさせた。市役所本庁と2つの支所が、年末年始を除き、午前8時40分から午後5時25分まで窓口を開き、住民票や印鑑登録証明書などの発行事務を取り扱う。初日は職員6人が担当し、計37人の市民が利用した。

5/6 豊浜町(香川県)「町民政策提言制度」スタート

豊浜町は、2004年度から「町民政策提言制度」を導入、町の活性化や財政健全化につながる建設的な提案を町民から募集している。住民参加型まちづくりの一環で、提言があった場合は、原則として1週間以内に回答するとともに、政策形成や行財政改革にどう反映したかを広報誌などを通じて公表する。提案は、インターネットやFAX、郵便などで受け付ける。

5/6 逗子市(神奈川県)市民の相談に「すぐやるコール」開設

逗子市は、市道や公園施設の補修など住民生活に直結した市民からの相談に対応する専用窓口「すぐやるコール」を開設した。受付時間は、市役所開庁日の午前8時半から午後5時までの間で、市民部広報広聴係が担当。相談内容や対応・進展状況など市の対応状況については、広報誌やホームページで公表する。

5/1 藤沢町(岩手県)中学校廃校跡地に11社目の企業誘致

藤沢町は、今春限りで廃校となった黄海中学校の跡地に、カーボンファイバーやケブラーなどの新素材加工企業(本社・静岡県)を誘致することになった。鉄筋コンクリート2階建て延べ約2千平方メートルの校舎や体育館を改修し、生産ラインを整備、年内稼働を計

画している。現在、町と企業が設備や従業員数など詳細な部分で最終調整している。同町の誘致企業は11社目で、若年者の定着や中年者の再雇用につながるものと期待されている。

4/30 喜入町(鹿児島県)合併控え全職員月額9千円を昇給

鹿児島市など1市4町との合併協議を進めている喜入町は、一般職員全員155人の給与を4月1日付で月額平均約9千円引き上げた。同町職員の給与が県内他町村と比べて低いことから、是正することが主な理由とされ、昇給に伴い年間の人件費は約3%(約1680万円)増える見込み。基金などを取り崩して財源に充てる方針で、近く補正予算を計上する。

4/23 小千谷市(新潟県)「農村都市共生事業」に着手

農都共生特区の認定を受けた小千谷市は、「食と人と農」をテーマに総合的な地域づくりを目指す農村都市共生事業計画を発表した。10カ年計画で総事業費は10億円、都市住民の定住受け入れや複合型アグリビジネスの構築などに取り組む。初年度は、交流拠点となる山本山中腹の塩殿地区を中心に、事業費2億4千万円で滞在型市民農園(クラインガルテン)や農地付き住宅地の整備に着手する。

4/20 三重県「ネットで県民参画」事業を試行

野呂昭彦・三重県知事は、県が設定したテーマに基づいて、県民がインターネット上で議論を交わす「ネットで県民参画」事業を5月から試行させる考えを明らかにした。県民からの提言・提案など議論の内容を各種委員会に反映させるのが狙いで、「ごみゼロ」「観光」「新しい時代の公(おおやけ)」の3つが最初のテーマとなる予定。同県は、県民の意見を広く聴く電子会議室「e デモクラシー」事業にも取り組んでいる。

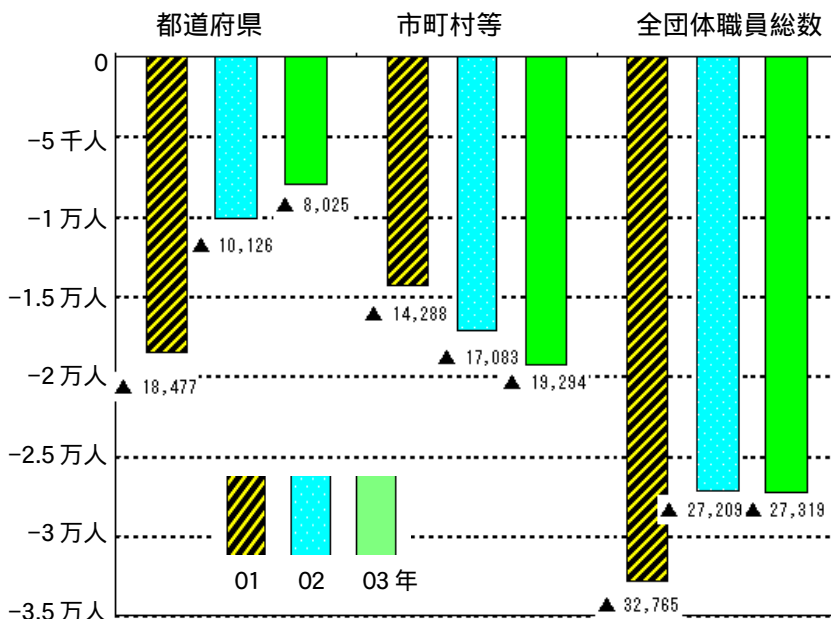
(アクセスは<http://com212.com>からどうぞ)

DATA 市町村職員、過去最大1万9千人の減少

政令市・中核市の職員減少数

都市名	減少数	率
堺市	285	4.24
倉敷市	120	3.06
旭川市	104	3.02
奈良市	102	2.96
和歌山市	103	2.76
神戸市	526	2.60
京都市	449	2.57
岐阜市	106	2.48
長崎市	96	2.31
北九州市	230	2.20
川崎市	331	2.07
名古屋市	584	1.87
札幌市	304	1.84
横浜市	586	1.73
宇都宮市	64	1.68
大阪市	790	1.59
浜松市	62	1.42
相模原市	56	1.37
仙台市	141	1.31
富山市	45	1.30
広島市	161	1.28
秋田市	42	1.27
新潟市	60	1.13
金沢市	42	1.13
郡山市	26	1.12
高槻市	28	1.03
大分市	37	0.99
いわき市	44	0.97
高松市	27	0.82
姫路市	27	0.73
鹿児島市	35	0.69
熊本市	43	0.67
豊田市	17	0.63
高知市	20	0.59
横須賀市	21	0.53
松山市	17	0.51
千葉市	39	0.49
宮崎市	7	0.32
岡山市	8	0.13
長野市	1	0.04
さいたま市	-7	-0.08
船橋市	-21	-0.43
福岡市	-56	-0.53
豊橋市	-24	-0.68
川越市	-18	-0.75
岡崎市	-45	-1.47
福山市	-228	-5.95
静岡市	-2,218	-48.62

団体別職員数の対前年増減数



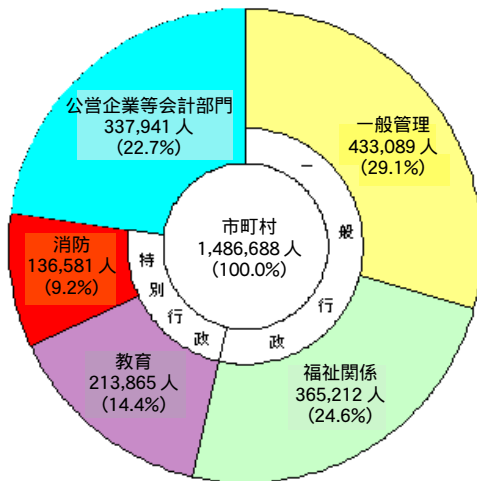
地方公務員総数は、2003年4月1日現在で311万7004人で、前年に比べると2万7319人の減少となった。95年から9年連続減少し、累積では16万5488人の純減。

内訳は、都道府県が163万316人で12年連続で、市町村が148万6688人で7年連続でそれぞれ減少した。市町村は減少数も過去最大

部門別では、一般行政部門は保育所や老人福祉施設などの統廃合・委託、ゴミ・し尿処理の委託などで8年連続、特別行政部門は児童・生徒数の減少に伴う教職員の減員などで12年連続で減少した。公営企業等会計部門については、医療・看護体制の強化による医師、看護師らが増加したものの、全体としては過去最大の減少数となった。

政令指定都市・中核市では、大阪市が実数で最多の790人減、堺市が減少率で最高の4.24%だった。

(総務省データから)



市町村の部門別職員数